

首都圏の社会資本整備に関する要望・概要

1. 首都圏が抱える課題と社会資本の役割

(1) 「東京と地方が共に栄える真の地方創生」の実現

- ▶ 世界の都市間競争が激化している中、全国的に人口減少、少子化、高齢化が進行しているわが国が持続的に成長していくには、これまでの様々な分野での多様な集積を活かして世界から資金や人材、情報呼び込み東京の国際競争力を強化していくことが不可欠である。その結果生じてくる様々な効果を首都圏はもとより他の地域にも波及させていくことで、「東京と地方が共に栄える真の地方創生」を実現することが必要である。
- ▶ その実現に向け、社会資本は人流・物流を活発化し、民間投資・広域観光需要を誘発することから、重要な役割を担う。

(2) 「東京一極集中」から「対流型首都圏」への転換

- ▶ 首都圏、特に東京は、今後もわが国の経済成長のエンジンとしての役割を果たしていく必要があるが、切迫する大規模災害等により高度に集積した都市機能が支障を来すと、日本経済全体にとって大きなリスクとなる。従って、現在の「東京一極集中」の圏域構造から、面的な人流・物流の創出により様々な主体の連携・交流や地域間の対流を創出することで新たな活力や付加価値を生み出すとともに、災害リスクの低減にも寄与する「対流型首都圏」へ転換していくことが求められている。
- ▶ 「対流型首都圏」へ転換していくには、首都圏三環状道路をはじめとした道路ネットワークの整備や鉄道網の充実、交通結節機能の向上、港湾や空港の国際競争力強化をはじめとした社会資本整備を着実に進めていく必要がある。

2. 首都圏の社会資本整備で重視すべき点

(1) 「ストック効果」の重視

- ▶ 社会資本整備の効果には、「フロー効果」と「ストック効果」があるが、社会資本整備がもたらす本来的な効果は民間投資や広域観光需要の誘発効果、移動時間の短縮等の生産性向上効果、コンパクトシティの形成など生活の質の向上効果、渋滞解消による環境改善効果、防災力の向上等の安全・安心効果など、継続的に発現し、かつ多岐にわたる「ストック効果」である。
- ▶ 従って、東京と地方が共に栄える真の地方創生に向け、「ストック効果」をより一層重視し、更には「選択と集中」を徹底することで、必要な社会資本を着実に整備していくべきである。
- ▶ 港湾整備と道路整備など複数事業を一体的に実施し、相乗効果を引き出していくことも重要である。

(2) ソフト面の施策の一体的な実施

- ▶ インフラの「ストック効果」を最大限に引き出していくには、ハード整備だけでなく、高速道路の料金施策や羽田空港における飛行経路の見直しなど、既存施設の機能や利用効率を高めていく「賢く使う取組」をはじめ、帰宅困難者対策や水防災意識の浸透、心のバリアフリーの醸成など、ソフト面の施策を一体的に実施していくことが重要である。

(3) 民間活力など多様な整備手法の導入

- ▶ 限られた財源の中で必要な社会資本を整備していくには、PPP/PFI等を通じて民間の資金やノウハウを積極的に導入していくなど、多様な整備手法をより一層取り入れていくことが求められる。

(4) 老朽化対策の着実な推進

- ▶ 個々の社会資本が安全・安心に利用され、かつ「ストック効果」を最大限に発揮し続けるには、予防保全型維持管理の導入等メンテナンスサイクルを構築し実行するなど、老朽化対策を着実に推進することが不可欠である。
- ▶ また、社会資本の集約・再編等を検討していくとともに、新技術の導入により効率的なメンテナンスを推進しトータルコストの縮減と平準化を両立させることで、必要な社会資本を整備していくための投資余力を今後も安定的に確保しなければならない。

(3) 首都圏全体の生産性向上

- ▶ 東京のみならず首都圏全体で生産年齢人口が減少していく中で、すでに人手不足が顕在化している。そうした中、東京および首都圏が更に発展していくには、働き手の減少を上回る生産性の向上により成長力を高めていく必要がある。
- ▶ そのためには、インフラのユーザーである民間との緊密な連携によりニーズを把握し、個々のインフラの「ストック効果」を最大限に引き出すことで、人流・物流を効率化・円滑化し移動時間の短縮および輸送コストの低減を図ることや、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに沿ったまちづくりを進めることで、個々の企業や社会全体の生産性を高めていくことが求められる。
- ▶ 更に、渋滞対策やインフラメンテナンス、物流分野をはじめとした「生産性革命プロジェクト」を鋭意推進していく必要がある。

(4) 首都圏全体の防災力強化

- ▶ 今後30年間で70%の確率で発生すると予想されている首都直下地震では、人的・物的・経済面など経済社会のあらゆる面で国難とも言うべき甚大な被害が想定されている。こうした状況に対して、建築物の耐震化・出火予防策等の遂行により、被害を軽減できる見通しが示されていることから、様々な社会資本の整備等ハード対策と帰宅困難者への対応をはじめとしたソフト対策の両方を講じることで、首都圏、特に東京の防災力を強化し、被害を最小限に抑えることが重要である。
- ▶ また、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化していることから、河川の氾濫や土砂災害への対策も喫緊の課題である。

(5) 社会資本整備を支える担い手の確保・育成、建設業の生産性向上

- ▶ 建設業では若手入職者の減少や高齢化の進行が問題になっていることから、女性を含む若年層の入職をより一層促進するなど、社会資本整備の現場を支える担い手・技能人材を確保・育成していく必要がある。
- ▶ 国土交通省は、建設業の生産性革命に向けた「i-Construction」を実施しているが、こうした取組を首都圏のみならず全国的に鋭意推進していくべきである。また、国際標準化に向けた取組等を通じて、海外へ広く展開していくことも有効である。

(6) 社会資本整備重点計画の着実な実行

- ▶ 国土交通省が策定した「社会資本整備重点計画」、「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」には、重点施策、主要取組、数値目標が明示されていることから、両計画に記載された内容を着実かつ計画的に実行していくことが肝要である。

(7) 民間との緊密な連携

- ▶ インフラの「ストック効果」を最大限に引き出していくには、国土交通省がインフラのユーザーである民間との緊密な連携により、民間のニーズをしっかりと把握することが重要である。
- ▶ 加えて、産業界との意見交換や、「ストック効果」の客観的・定量的な把握、「ストック効果」の「見える化」とそれに基づく民間への分かりやすい伝達、更に、インフラの供用開始時期を積極的かつタイムリーに情報発信していくことが求められる。

(8) 東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けた施策の着実な推進

- ▶ 国土交通省は2020年大会の成功に向け重要な役割を果たす社会資本の整備に加えて、アスリート・観客等の円滑な輸送、外国人受入のための対策・訪日促進、道路空間や沿道の温度上昇抑制等の暑さ対策、ユニバーサルデザインのまちづくりや「声かけ・サポート運動」をはじめとした心のバリアフリーの促進等を担うことから、これら一連の大会関連施策を着実に推進していく必要がある。
- ▶ 加えて、自動走行など新たな社会システムの構築をレガシーとすべく、将来にわたる科学技術の発展も十分に考慮して、社会資本整備に新たな技術や発想を積極的に取り入れていくことが肝要である。

3. 要望項目（首都圏の成長・発展に向け特に重要な社会資本整備・都市づくり）

(1) 道路

- ▶ 外環道の整備促進
- ▶ 圏央道の早期整備
- ▶ 首都圏の高速道路等の渋滞対策の実施(ボトルネック地点の解消)
- ▶ 高速道路からの一時退出を可能とする「賢い料金」の拡充
- ▶ 国道(357号線、15号線・品川駅周辺等)の整備推進
- ▶ 臨港道路南北線の整備推進
- ▶ 踏切対策および連続立体交差事業の推進
- ▶ 道路照明灯の設置促進など、高速道路の安全対策の促進
- ▶ スマートインターチェンジの設置促進
- ▶ 首都圏の高速道路、橋梁・トンネル等の老朽化対策の推進
- ▶ 立体道路制度の拡充等を通じた道路空間の利活用

(2) 鉄道

- ▶ 都心と首都圏空港間のアクセス改善など、鉄道交通網の更なる強化
- ▶ リニア中央新幹線の着実な整備、沿線地域の活性化
- ▶ 主要な鉄道駅など交通結節点における施設整備の促進
- ▶ ホームドアの整備促進、駅のバリアフリー対策の強化

(3) 港湾

- ▶ 国際海上コンテナターミナル整備事業の推進(東京港、横浜港)
- ▶ 東京港大型クルーズ客船埠頭の整備推進等

(4) 空港

- ▶ 羽田空港の更なる機能強化と就航都市数の増加等
- ▶ 羽田空港のポテンシャルを活かした跡地利用の推進
- ▶ 成田空港の更なる機能強化
- ▶ 横田基地の軍民共用化の推進、横田空域および管制業務の返還

(5) 都市整備・まちづくり

- ▶ 民間都市再生事業の推進
- ▶ 国家戦略特区の特例に基づく都市再生プロジェクトの推進
- ▶ 水辺や緑の空間を活かした魅力ある景観の形成、舟運の活性化
- ▶ エリアマネジメントの推進
- ▶ 集約型地域構造への再編(コンパクトシティ化の促進)
- ▶ バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進
- ▶ 既存住宅ストックの活用促進
- ▶ 「物流生産性革命」の推進および関連施設の整備
- ▶ 宿泊施設および貸切観光バス駐車場の整備促進

○防災・減災 ※社会資本を整備する上で「安全・安心の土台」となる要望項目

①災害に強いまちづくり

- ▶ 木密地域等密集市街地の早期改善
- ▶ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進
- ▶ 老朽マンション、団地、ニュータウンの耐震化、再生の促進
- ▶ 無電柱化の推進
- ▶ 空き家対策の推進
- ▶ 効率的・効果的な地籍調査の推進

②災害に強い都市基盤

- ▶ 主要な交通施設の耐震化促進(道路橋梁、鉄道施設等)
- ▶ 東京港における耐震強化岸壁の整備
- ▶ 羽田空港の耐震化、液状化対策の推進
- ▶ 物流拠点の再整備・機能更新、災害対応力の強化
- ▶ 液状化対策の推進
- ▶ 地下街、地下駅等の浸水対策の推進
- ▶ 河川、海岸施設の耐震・耐水対策(水門、排水機場、堤防等)の推進
- ▶ ハツ場ダム、堤防等、ストック効果の高い根幹的治水施設の整備